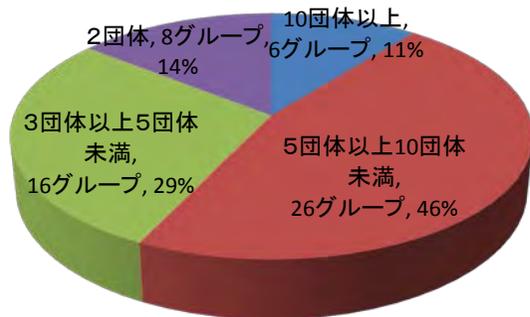


(自治体クラウド関係)

自治体クラウド取組事例の整理・類型化について

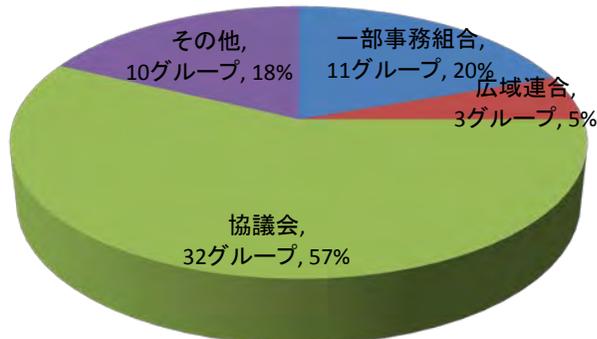
- 政府CIOを主査とする「国・地方IT化・BPR推進チーム」において、全国で56グループの自治体クラウド取組事例について、政府CIOの知見を加えて深掘り・分析、整理・類型化を行ってきたところ。
- 自治体クラウド取組事例の分析・類型化の状況については以下のとおり。

(1) 自治体クラウドグループの団体数



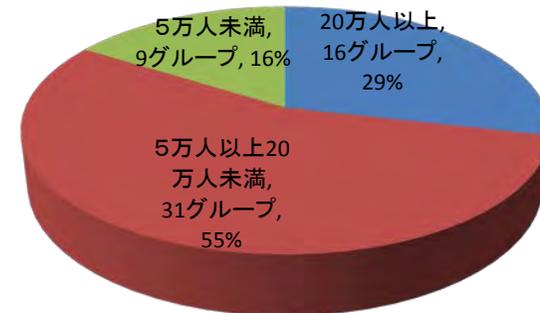
- 5団体以上10団体未満が全体の半数弱
- 最多の団体数は34団体 (一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター)、次いで28団体 (北海道自治体情報システム協議会)

(3) 自治体クラウドグループの推進体制



- 協議会が全体の半数強
- 「その他」は協定書等

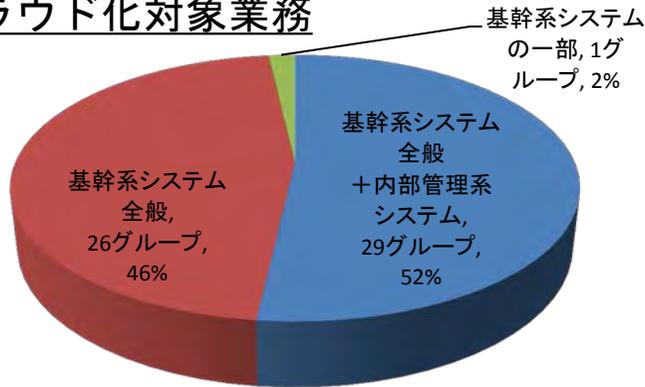
(2) 自治体クラウドグループの総人口



- 5万人以上20万人未満が全体の半分強
- 最多の総人口は1,249,397人 (一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター)、次いで759,427人 (愛知県豊橋市・岡崎市)
- 最少の総人口は17,484人 (会津地方市町村電子計算機管理運営協議会)、次いで19,968人 (岩手県野田村・普代村・大槌町)

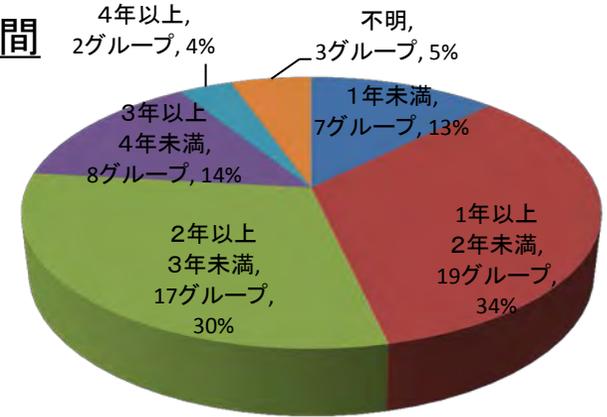
自治体クラウド取組事例の整理・類型化について

(4) クラウド化対象業務



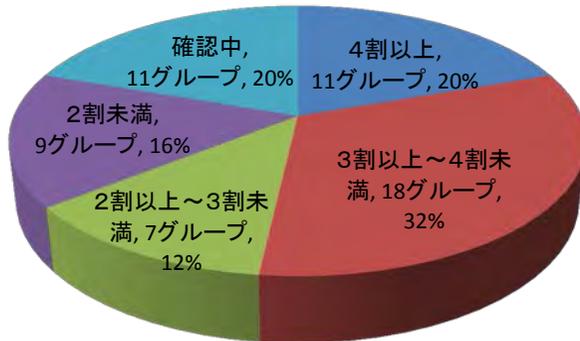
- 1グループ(愛知県豊橋市・岡崎市)を除き、基幹系システムの全てをクラウド化
- 全体の半分強は内部管理系システムもクラウド化

(5) 検討期間



- 1年以上2年未満が最多
- 1年未満のケースの多くは同一ベンダによるクラウド化

(6) 費用削減効果



- 全体の半分強で3割以上のコスト削減効果

今後の取組方針

- 56グループの取組事例について整理・類型化した資料を活用して自治体に対して助言を実施し、自治体クラウド未実施の団体において自治体クラウド導入の取組を加速。
- 自治体クラウド導入団体においても他のグループの取組事例を参考に質の一層の向上を図る。
- 引き続き、政府CIO等とも連携して地方訪問を実施し、自治体クラウドの導入等に関するアドバイスや意見交換等を行うことで、自治体クラウドの取組を積極的に展開。